



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,993	22.3	4,829	208.6	4,329	116.3	2,047	
2022年3月期	88,328	19.5	1,564	20.5	2,001	16.1	84	

(注) 包括利益 2023年3月期 3,875百万円 (34.7%) 2022年3月期 2,877百万円 (35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.01	24.86	4.0	4.0	4.5
2022年3月期	1.02		0.2	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 341百万円 2022年3月期 221百万円

2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	111,786	52,918	47.1	644.49
2022年3月期	104,055	50,221	48.0	607.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,633百万円 2022年3月期 49,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,180	2,642	591	13,620
2022年3月期	4,949	4,622	4,536	12,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	821		1.7
2023年3月期		5.00		5.00	10.00	821	40.0	1.6
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		63.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	0.0	4,600	4.7	4,100	5.3	1,300	36.5	15.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	82,771,473 株	2022年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,103,272 株	2022年3月期	622,797 株
期中平均株式数	2023年3月期	81,844,870 株	2022年3月期	82,139,826 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,824	22.2	470		2,374	227.1	1,844	
2022年3月期	39,140	2.7	442		725	42.7	27	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	22.53	22.39
2022年3月期	0.33	

2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	68,557		38,587		56.0		470.34	
2022年3月期	64,273		37,594		58.2		455.42	

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,411百万円 2022年3月期 37,412百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月17日(水)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における世界経済は、概ね回復基調で推移したものの、原燃料価格や為替の変動、インフレーションの進行、欧米における金融市場の混乱など不安定な状況が継続しました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場は、半導体不足による自動車の減産や巣ごもり需要の反動によるスマートフォンやPCなどの減速の影響を受けたものの、エアコンなどの家電やロボットなどの産業機械は年度を通じて底堅い需要が継続しました。

産業機械や家電関連を中心とした堅調な需要と価格改定の浸透に加えて円安効果もあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は、1,079億9千3百万円（前期比22.3%増）となり、過去最高を記録しました。また、営業利益および経常利益もそれぞれ、48億2千9百万円（同208.6%増）、43億2千9百万円（同116.3%増）と大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失（純額）約15億円を計上したものの、20億4千7百万円（前期は8千4百万円の当期純損失）と黒字転換しました。

当社の連結子会社である田村汽車電子(佛山)有限公司は、中国において主に車載用昇圧リアクタの生産・販売を行っていますが、事業環境の変化を受けて事業計画を見直しました。それに伴い、所有する固定資産に対する将来の回収可能性を検討した結果、減損損失約13億円を特別損失として計上しました。なお、現在推進中である中期経営計画「Energize the Future 100」においてもモビリティは重要市場と位置付けており、今後とも製品・用途開発を進め、工場稼働率と事業収益の改善を目指します。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去および本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っています。

① 電子部品関連事業

エアコン向けリアクタ、産業機械向けトランス・リアクタなどの売上高は、年度を通じて堅調に推移しました。一方、電動工具向けチャージャは、主要顧客における在庫調整により、第4四半期に販売が減少しました。自動車関連の顧客では、半導体不足による生産調整は解消の兆しが見られたものの、ゆるやかな需要回復にとどまり、関連製品の売上高は低調に推移しました。自動販売機向けLED製品は、コロナ前水準の安定的な売上高を維持しました。利益面では、価格改定の効果や前中期より取り組んできた生産改善活動の効果が年度を通じて寄与し、収益性が大きく改善しました。

その結果、売上高は過去最高の729億6千5百万円（前期比23.1%増）、セグメント利益は26億4千2百万円（同370.1%増）と、増収増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、ソルダーペーストの堅調な販売、価格改定努力、円安などにより、売上高が増加しました。一方、ソルダーレジストは、自動車関連顧客の減産やスマートフォン向けフレキシブル基板用の需要低調の影響を受けたものの、為替効果もあり前年度並みの売上となりました。実装装置事業では、日系自動車関連顧客を中心に回復基調が継続しました。

その結果、売上高は過去最高の327億5千2百万円（前期比20.7%増）、セグメント利益は26億2千6百万円（同25.2%増）と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業の主力市場である放送業界では、設備投資抑制の局面から徐々に設備更新への動きが見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。利益面では、次世代音声卓の開発が完了したことにより前年比で開発費用が減少したため、損失が大きく縮小しました。

その結果、売上高は24億4千4百万円（前期比17.6%増）、セグメント損失は6百万円（前期は6億3千8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億3千1百万円増加し、1,117億8千6百万円となりました。流動資産は87億9千1百万円増加し、固定資産は10億5千9百万円減少しています。これは主に、流動資産は売上債権および棚卸資産の増加、固定資産は中国における減損損失の計上による有形固定資産の減少によります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ50億3千5百万円増加し、588億6千8百万円となりました。これは主に、借入金の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金および長期リース債務の合計額）は41億2千6百万円増加し、353億1千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千6百万円増加し、529億1千8百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が20億7百万円増加したことによります。また、当社株式を用いた株式報酬制度導入により、自己株式が増加しました。この結果、自己資本比率は47.1%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円増加し、136億2千万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が39億1千5百万円、税金等調整前当期純利益が27億9千8百万円となりましたが、売上債権の増加が37億8千3百万円、棚卸資産の増加が24億4千6百万円となったことなどにより、21億8千万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度末と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは、71億2千9百万円増加（資金支出から資金収入へ転換）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本および中国における生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が24億6千万円となったことなどにより、26億4千2百万円の資金支出となりました。また、前連結会計年度末と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは、19億8千万円増加（資金支出の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期運転資金を借り入れたことなどにより、5億9千1百万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度末と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは、39億4千5百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

現時点における2024年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	108,000百万円	(前期比 0.0%増)
営業利益	4,600百万円	(前期比 4.7%減)
経常利益	4,100百万円	(前期比 5.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300百万円	(前期は 36.5%減)

世界経済は、インフレーションの進行、欧米の一部金融機関の経営破綻をきっかけとする金融不安などにより成長の鈍化が懸念されます。当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、景況悪化に伴う一時的な減速はあるものの、電動化の進む自動車関連や、産業機械関連の自動化やクリーンエネルギー・省エネルギー関連ニーズの高まりによる手堅い需要は継続するものと想定しています。

電子部品関連事業においては、2024年3月期前半は、チャージャ関係顧客の在庫調整や産業機器関連顧客の設備投資に対する慎重姿勢から需要が低迷するものの、年度後半にかけては回復に向かうと想定しています。年度前半の業績の落ち込みを後半に回復することで、2024年3月期通期では、前年度並みの売上高を予想しています。営業利益は収益性の改善を踏まえて増益の予想です。

電子化学実装関連事業は、スマートフォンなど一部市場の弱含みと前年度第4四半期から継続する価格下落などにより、電子化学事業を中心に第1四半期は厳しい立ち上がりを想定しています。第2四半期以降は、徐々に売上が回復することを見込んでいますが、わずかに減収減益となる予想です。

情報機器関連事業については、2024年3月期後半にかけて次世代音声卓の販売が見込まれることにより、増収および黒字転換を予想しています。

連結営業利益は基幹システム更新に伴う費用約5億円を全社費用として見込んでいるため、減益となる予想ですが、事業部門の営業利益合計は2023年3月期を上回る予想です。また、親会社株主に帰属する当期純利益の予想には、2023年3月24日に公表した海外子会社年金パイアウトに伴う特別損失約11億円を見込んでいます。

景気減速など事業環境の不透明さは継続しますが、当社グループは、創業100周年を迎える2025年3月期を最終年度とする、中期経営計画「Energize the Future 100」の達成を目指して、施策に取り組んでまいります。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など）にはリスクや不確実性を含んでいます。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,707	14,441
受取手形	1,112	1,412
売掛金	20,816	25,149
契約資産	16	19
電子記録債権	581	706
商品及び製品	8,912	9,615
仕掛品	2,475	2,711
原材料及び貯蔵品	10,729	13,364
その他	3,419	3,144
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	61,746	70,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,549	24,552
減価償却累計額	△11,392	△12,376
建物及び構築物 (純額)	12,157	12,176
機械装置及び運搬具	18,039	19,865
減価償却累計額	△13,738	△14,655
機械装置及び運搬具 (純額)	4,301	5,210
工具、器具及び備品	9,552	9,894
減価償却累計額	△8,130	△8,370
工具、器具及び備品 (純額)	1,422	1,523
土地	5,313	5,354
リース資産	6,506	6,868
減価償却累計額	△1,774	△2,251
リース資産 (純額)	4,732	4,617
建設仮勘定	2,471	486
有形固定資産合計	30,399	29,369
無形固定資産		
のれん	253	229
リース資産	342	236
その他	720	762
無形固定資産合計	1,316	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	5,577
退職給付に係る資産	4,439	3,816
繰延税金資産	381	598
その他	808	743
貸倒引当金	△90	△83
投資その他の資産合計	10,592	10,651
固定資産合計	42,309	41,249
資産合計	104,055	111,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,640	10,479
電子記録債務	2,631	3,475
短期借入金	12,040	16,546
1年内返済予定の長期借入金	803	730
リース債務	814	852
未払法人税等	440	703
契約負債	76	149
賞与引当金	1,020	1,282
役員賞与引当金	30	59
その他	3,364	3,241
流動負債合計	31,862	37,520
固定負債		
長期借入金	13,815	13,532
リース債務	3,711	3,650
繰延税金負債	1,536	1,192
退職給付に係る負債	2,517	2,513
株式給付引当金	—	8
役員株式給付引当金	—	4
その他	389	444
固定負債合計	21,970	21,348
負債合計	53,833	58,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,028
利益剰余金	18,102	19,326
自己株式	△235	△575
株主資本合計	46,716	47,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	511
為替換算調整勘定	2,097	4,105
退職給付に係る調整累計額	927	407
その他の包括利益累計額合計	3,220	5,024
新株予約権	181	176
非支配株主持分	102	108
純資産合計	50,221	52,918
負債純資産合計	104,055	111,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	88,328	107,993
売上原価	65,996	80,565
売上総利益	22,332	27,428
販売費及び一般管理費	20,767	22,599
営業利益	1,564	4,829
営業外収益		
受取利息	68	72
受取配当金	73	80
持分法による投資利益	221	341
為替差益	21	—
補助金収入	105	83
その他	413	235
営業外収益合計	904	813
営業外費用		
支払利息	394	725
為替差損	—	512
その他	73	75
営業外費用合計	468	1,313
経常利益	2,001	4,329
特別利益		
固定資産売却益	9	195
投資有価証券売却益	2	1
為替換算調整勘定取崩益	—	193
特別利益合計	11	389
特別損失		
固定資産除売却損	89	97
減損損失	503	1,333
投資有価証券評価損	100	—
関係会社株式評価損	33	485
投資有価証券売却損	0	—
関係会社整理損	75	5
特別損失合計	801	1,921
税金等調整前当期純利益	1,210	2,798
法人税、住民税及び事業税	916	1,244
法人税等調整額	364	△504
法人税等合計	1,280	740
当期純利益又は当期純損失(△)	△69	2,057
非支配株主に帰属する当期純利益	14	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△84	2,047

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	316
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	2,440	1,908
退職給付に係る調整額	66	△520
持分法適用会社に対する持分相当額	254	113
その他の包括利益合計	2,947	1,818
包括利益	2,877	3,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,861	3,850
非支配株主に係る包括利益	15	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,019	19,006	△243	47,611
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,829	17,019	19,008	△243	47,613
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△84		△84
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	9	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△906	8	△897
当期末残高	11,829	17,019	18,102	△235	46,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11	△1	△595	860	275	162	94	48,143
会計方針の変更による累積的影響額								2
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	△1	△595	860	275	162	94	48,145
当期変動額								
剰余金の配当								△821
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△84
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	183	1	2,693	66	2,945	19	8	2,973
当期変動額合計	183	1	2,693	66	2,945	19	8	2,075
当期末残高	195	—	2,097	927	3,220	181	102	50,221

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,019	18,102	△235	46,716
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,047		2,047
自己株式の取得				△347	△347
自己株式の処分			△1	7	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	1,224	△340	893
当期末残高	11,829	17,028	19,326	△575	47,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	2,097	927	3,220	181	102	50,221
当期変動額							
剰余金の配当							△821
親会社株主に帰属する当期純利益							2,047
自己株式の取得							△347
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	2,007	△520	1,803	△5	5	1,802
当期変動額合計	316	2,007	△520	1,803	△5	5	2,696
当期末残高	511	4,105	407	5,024	176	108	52,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,210	2,798
減価償却費	3,361	3,915
減損損失	503	1,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	28
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	△13
受取利息及び受取配当金	△142	△152
支払利息	394	725
為替差損益 (△は益)	△163	198
持分法による投資損益 (△は益)	△221	△341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
固定資産除売却損益 (△は益)	80	△97
関係会社株式評価損	33	485
関係会社整理損	9	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,544	△3,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,665	△2,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	913	400
その他	△508	204
小計	△3,772	3,524
利息及び配当金の受取額	232	271
利息の支払額	△379	△694
法人税等の支払額	△1,029	△920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,949	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△367	—
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△3,294	△2,460
有形固定資産の売却による収入	75	241
有形固定資産の除却による支出	△7	△8
無形固定資産の取得による支出	△93	△180
投資有価証券の取得による支出	△492	△267
投資有価証券の売却による収入	72	3
関係会社の整理による収入	—	4
貸付けによる支出	△180	△0
貸付金の回収による収入	11	0
その他	△346	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,411	3,409
長期借入れによる収入	4,802	165
長期借入金の返済による支出	△4,029	△827
リース債務の返済による支出	△823	△1,006
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△347
配当金の支払額	△817	△817
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
その他	—	27

財務活動によるキャッシュ・フロー	4,536	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,300	732
現金及び現金同等物の期首残高	17,187	12,887
現金及び現金同等物の期末残高	12,887	13,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしています。

「電子部品関連事業」は、トランス、リアクタ、バッテリーチャージャ、電流センサ、LED関連製品等を生産しています。

「電子化学実装関連事業」は、ソルダーペースト、ソルダーレジスト、フラックスおよび自動はんだ付装置等を生産しています。

「情報機器関連事業」は、放送用音声調整卓、ワイヤレスマイクロホンシステム、ワイヤレスインターカム等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,255	27,061	2,011	88,328	—	88,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	69	67	140	△140	—
計	59,258	27,131	2,079	88,469	△140	88,328
セグメント利益又は損 失(△)	562	2,098	△638	2,021	△456	1,564
その他の項目						
減価償却費	2,167	1,076	104	3,348	13	3,361
のれんの償却額	—	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,233	606	62	5,901	0	5,902

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,962	32,637	2,393	107,993	—	107,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	115	50	169	△169	—
計	72,965	32,752	2,444	108,163	△169	107,993
セグメント利益又は損 失(△)	2,642	2,626	△6	5,262	△432	4,829
その他の項目						
減価償却費	2,689	1,146	74	3,910	5	3,915
のれんの償却額	—	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,592	674	89	3,357	0	3,357

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	31	18
全社費用※	△488	△451
合計	△456	△432

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額です。
4. 当社は、事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域ごとの情報 (売上高)

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
32,113	25,318	16,133	14,465	297	88,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域ごとの情報 (売上高)

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
39,270	29,266	20,566	18,516	374	107,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	607.89円	644.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△1.02円	25.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	24.86円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しています。株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結累計期間309,604株です。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△84	2,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△84	2,047
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,139	81,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	519
(うち新株予約権 (千株))	—	(519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(確定給付型年金制度のバイアウトについて)

当社は、英国連結子会社TAMURA PENSION UK LIMITEDの確定給付型年金制度のバイアウトを実行することを決定しました。本件バイアウトを実行した場合、特別損失計上が見込まれます。その金額は今後の契約条件等により決まりますが、現時点では、連結財務諸表において約11億円程度の特別損失計上を想定しています。

確定給付型年金制度のバイアウトは、確定給付型年金制度の全部または一部を、保険会社等に保険料と引き換えに移転することで、以後の年金運営を保険会社等が行う仕組みです。